



あけと便り

—市議会報告—

学校図書館司書を正規雇用

新潟市は、市内小中学校170校（小学校113校、中学校57校）に、学校図書館司書を配置しています。司書の全校配置は全国的にも珍しいのですが、かつて新潟市が革新市政の時に実施したものであり、先進的な事業と言えます。その後、合併した旧市町村の学校図書館にも司書を配置するようになりましたが、非正規雇用で

対応してきました。現在、学校図書館司書170人のうち、正規が9人で、あとは非常勤・臨時雇用となつています。

党市会議員団では、計画的な正規職員化や労働条件の改善を図るために、これまでも繰り返し要求してきました。このたび、議員が手分けをして学校訪問を行い、学



校図書館司書の皆さんにアンケートをお願いしました。明戸は西区内の小中学校26校をすべて訪問し、校長などにお会いし、学校図書館の様子なども聞きました。校長などからは、「新潟市は全校に学校図書館を配置しているが、そのこと自体、ありがたいと思う。子ども

専門に関わってくれる司書がいるのは大変素晴らしい」と、感謝の言葉がありました。

黒埼の山田小学校では、学校図書館を見学させてもらいましたが、20分間の休み時間にも30人位の子どもたちが、本を読んだり、借りたりしていました。チャイムがなり、借りる手続きが終わらなかつた子どもに、司書が昼休みにまた来て借りられるよと話していました。その後、今度は

授業時間に先生が子どもたちを引率して図書館にやつて移動で来た方ですが、利用が多くなり、話してあげたい、司書の正規雇用を実現したいものです。



常任委員会の所属変更 —5月臨時会—

＜党市会議員団7名の所属＞

- *総務・・・小山哲夫・風間ルミ子
- *文教経済・・・五十嵐完二
- *市民厚生・・・渡辺有子・野本孝子
- *環境建設・・・明戸和枝・飯塚孝子

明戸は文教経済から環境建設に変わります。

いま市民からも様々な意見が出ている「BRT問題」、再生可能エネルギーやゴミなどの環境問題、上・下水道、道路・橋梁などについて審議する委員会です。

委員会では、市民の声を活かした議論をしていきたいと思っております。みなさん、ご意見・ご要望がありましたら、ぜひともお寄せください。

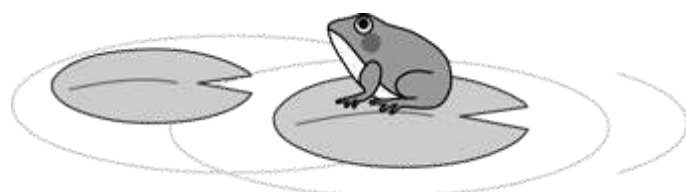
『いじめ』なくす提案で

市教委と懇談

4月25日、党市会議員団は「いじめ」問題で市教育委員会と懇談しました。市教委からは阿部愛子教育長、渡辺尚人教育次長、学校支援課・教職員課の職員、合わせて8人が出席しました。市議団は7人全員が参加。市議団から

委員会の考え方・取り組みの指針となるリーフレットを作り、4月から学者・弁護士・医師なども入った対策委員会をスタートさせ、教員が一人で抱え込まない気風をつくるよう校長会でも指示し

明戸は「子どもは、いじめがあっても言わないことが多い。教員、保護者、地域などが、協力していくことが重要だ」という話があったが、みんなが真剣に受け止めることが必要だ。いじめで命を落とすことがあってはならない」と発言しました。



この「あけと便り」は政務活動費を活用しています

党の提案「いじめのない学校と社会を」について説明。日頃から子どもに寄り添い、「いじめ」のサインを見落とさず、問題が起こった時に教師集団の力で解決にあたり、「いじめ」への対応を後回しにしない重要性を指摘。子どもものストレス因子になっている競争と管理教育、貧困と格差の改善、教員の多忙化の解消などを強調しました。



障害者手帳を持っていない難病患者も 新たにヘルパー派遣などの 対象に

昨年、「障害者自立支援法」を廃止し、「障害者総合支援法」が制定されました。

その新法の施行により、4月から障害者の範囲に難病が加わります。難病患者さんの多くは、障害が固定しないために、障害者手帳を取得できません。そのため、制度の谷間におかれ、障害者自立支援法による福祉サービスを受けられず、改善が求められてきました。

今後は手帳の所持にかかわらず、診断書などによって、福祉サービスの申請ができるようになります。対象疾患は、130疾病に限られます。今後は見直しを行うことになっていますが、必要なすべての患者が使える制度にすべきです。

ちなみに、新潟市では新たに対象となる今年度の見込みは、ホームヘルプサービスが2名、短期入所が3名、日常生活用具が8名とのことです。

いま全国的にも、この制度の周知徹底が進んでいないとの指摘がありますが、新潟市において、そういうことのないよう要望していきます。

阿部教育長らは「提案は全く同感。反対というのはいっもない」とした上で、教育委